



Introducing my town

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとの密接な繋がりを持たせていただいております。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。今回は茨城県大洗町です。筑波銀行大洗支店長 平松紀幸が大洗町長 國井豊氏にお話を伺いました。

「幸せ無限大・不幸ゼロ」 をめざすまち 大洗

大洗町は、私が育ち、学び、働き、暮らしてきた大好きなふるさとです。2020年9月23日、大洗町長として初登庁以降、永年にわたって描いてきた理想を実現させるべく、日々、嵐のように迫りくる課題と格闘しております。

私は、町民代表としての矜持を持つとともに、既成概念や固定観念、経験則を捨て去り、前例踏襲を排し、要・不要の明確化を行うことで、効率的かつ効果的な施策展開を目標に掲げています。

私の掲げる理念は「幸せ無限大・不幸ゼロ」です。住民一人ひとりの辛い思いや痛みなどの「不幸」に寄り添うことで、初めて無限大の「幸せ」

のスタートラインに立つことができるのです。

また、重点政策として「人材育成」「起業」「安心安全」「観光」「地場産業育成」の5つのチャレンジを掲げました。

人材育成は、特に力を入れたいと考えており、わが町初の試みである、内閣府まち・ひと・しごと創生本部と国土交通省への職員派遣もその一つです。

私は、町の職員に対して「私に気を使うな、住民に心を配れ」を第一に、①町民の痛みや思いに寄り添うこと②町民と真摯に向き合うこと③町民から絶対に逃げないことを徹底しています。

今後も職員とともに、大洗町の持続可能性をとことん追求するべく、庁内のレベルアップを図っていきたいと考えています。



大洗町長 國井 豊 氏

「防災集団移転促進事業」を活用し、住民の「不幸ゼロ」をめざす

2021年3月11日、東日本大震災からちょうど10年目を迎えました。当時の災禍を忘れず、そして、町民の命を守るため、現在、都市建設課を中心に「防災集団移転促進事業」を進めています。

これまで、涸沼川沿いの堀割・五反田周辺地区の住宅地では、1986年と1998年に起こった那珂川洪水をはじめ、2019年の台風19号においては、床上・床下浸水の被害が生じました。それを受け、大洗町は河川管理者である国土交通省に対して、堤防整備を繰り返し要望してまいりましたが、事業化の目途は立っていません。

防災集団移転促進事業は、人命に係わる事業です。町民の間で住む場所によって安全性に差異があってはなりません。スピード感を持って業務を遂行し、町民の「不幸ゼロ」実現に向けて、安全な暮らしを提供したいと考えています。

「現実路線」で、身の丈に合う財政基盤強化に取り組む

大洗町は、人口・面積ともにコンパクトで、施策が展開しやすい理想的な環境です。しかし、人口減少が続いており、2000年には20,000人を割り、現在は16,000人弱まで減少しています。

もはや「転入者や子どもを増やし、V字回復を図る」ということを前提とした施策は、今の時代では通用しません。

更なる人口減少が懸念されることから、今ある公共施設や施策をこれまでと同じように展開・運営していくことは難しくなっていきます。つまり、「現実路線」を見据えた上で夢を掲げ、走り続ける必要があるのです。

特に、大洗町健康福祉センター「ゆっくら健康館」は、老朽化が進み、近年では新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、入館者数は開館当初に比べて激減しており、抜本的な運営の見直しが必要です。

今年度は、指定管理者制度を導入し、プロ目線の経営感覚を取り入れ、事業の効率化と魅力あるサービスの向上に努めております。

今後も公共施設などの運営に関しては、ソフトランディングによるスリム化を図り、身の丈に合った財政基盤強化を推進してまいります。



協定書を交わす國井町長(左)と茨城トヨペット幡谷社長

茨城トヨペットと連携協定 「ネーミングライツ」制度も導入

2021年3月10日、大洗町は、茨城トヨペット株式会社(本社：茨城県水戸市)と地域協働事業に関する包括連協定を締結しました。早速、4月から大洗駅前広場駐車場でカーシェアリング事業「トヨタシェア」の展開を開始したほか、緊急時やマラソン大会時の車両提供を検討してまいります。

また、財源確保につなげるため、ネーミングライツ制度を導入し、大洗文化センターは「トヨペット スマイルホール 大洗」、総合運動公園は「トヨペット エンジョイパーク 大洗」の愛称となりました。世界に通用する「トヨタ」の冠が付くことは、大洗町のブランド力向上にも繋がると考えています。

「IT環境の整備推進」による 移住促進や観光振興

近年、テレワークの浸透により、地方への移住が脚光を浴びています。今後はより住みやすい環境を整備するため、全町Wi-Fi化や行政サービスの電子化などに注力し、「いつでも、だれでもコンビニなどで手続き可能なので、役場の場所を知らない」と言われるくらいの住民目線の「脱役場」をめざしたいと考えています。

また、観光面におけるIT戦略として、「音響定位」と「映像AR」技術を駆使した全く新しいエンターテインメント「最新技術SSMRを活用した町巡りツアー～大冒険!海の町に散らばった宝を探して～」を2021年3月から開始しました。

大洗町を舞台としたリアルとバーチャルが融合する冒険ストーリーを楽しむことができる観光コンテンツとして、新たな客層を取り込んでいくことを期待しています。



SSMRを体験する國井町長(左)と大里大洗観光協会会長

筑波銀行への期待

筑波銀行は、3行が合併する前から、長年、信頼を寄せている金融機関です。町役場敷地内にはATMを設置していただいております。町民の方も大変利用しやすいと思います。

金融機関は公共性が高く、経済活動のバロメーターとなるものです。また、単にお金を貸すだけでなく、地域活動への支援やイベントへの参加など多岐にわたる心強い協力を頂き、大変感謝しております。

お金は経済の潤滑剤です。キャッシュレス化やAIなどのテクノロジーは日々進歩していますが、最終的な判断を行うのは行員の方々だと思います。今後も地域と連携・融合しながら、大洗町のまちづくりにご支援いただければ幸いです。

「ふるさと納税」による 財源確保と魅力発信

事業実施のためには、財源が必要ですが、一朝一夕に確保することは不可能です。そこで、2020年12月から「ふるさと納税制度の大拡充」を進めました。その結果、2020年度寄付額が前年度比で倍増となる1億3,280万円を達成しました。

返礼品協力事業者の方々には、魅力的で価値のある返礼品をラインナップして頂き、大変感謝しています。今後は、年間450万人も訪れる観光客の方々、本町の土産品の購入や宿泊施設利用の際に、その場でふるさと納税制度が活用できるような仕組みも構築したいと考えています。

小さな町の大きな強みは、 「素早い意思決定」と「団結力」

現在、第6次総合計画を策定中です。現実を直視しつつ、未来を担う子ども達が将来の大洗に夢を持てる計画にしていきたいと考えています。

小さな町の大きな強みは、「素早い意思決定」です。常に問題意識を持ち、時代の流れを見ながら、大洗町のより良い未来のために、職員たちとともに、邁進してまいります。



取材日：2021年4月2日 写真提供：大洗町